

# マレーシア

マレーシア

面積 33万km<sup>2</sup>

人口 2717万人(2007年央推計)

首都 クアラルンプール

言語 マレー語、ほかに華語、タミル語、英語

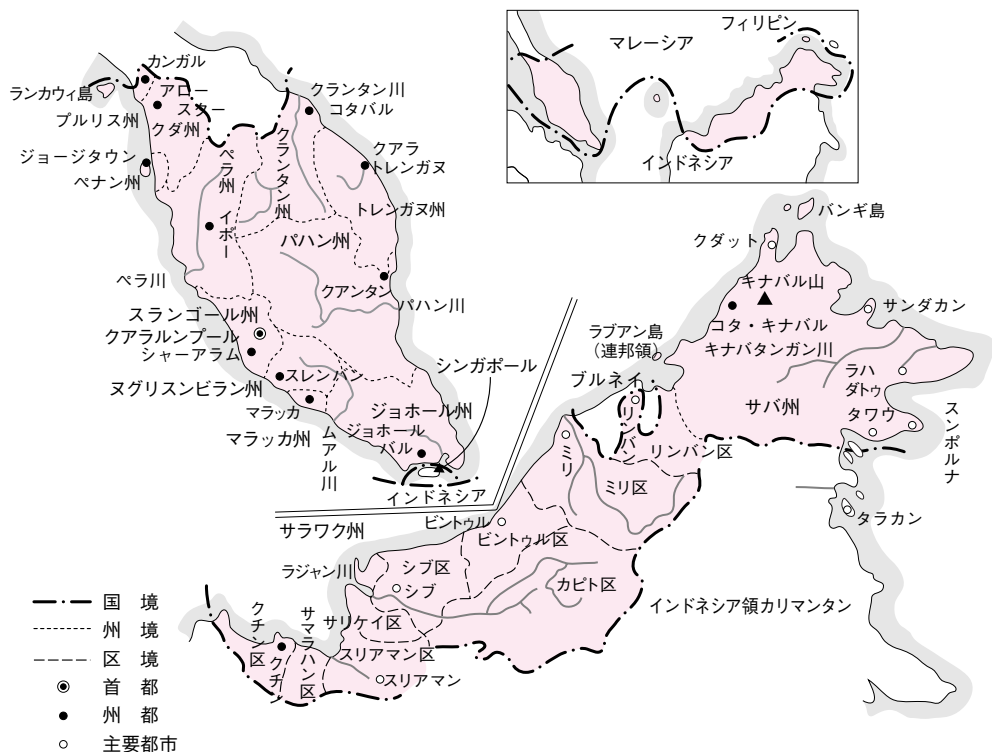
宗教 イスラーム教、ほかに仏教、ヒンドゥー教

政体 立憲君主制

元首 スルタン・ミザン・ザイナル・アビディン国王  
(2006年12月13日即位)

通貨 リンギ(1米ドル=3.4376リンギ, 2007年平均)

会計年度 1月~12月



# 独立50周年にあらためて民族間関係が問われる

なかむらまさし    なかがわり か  
中村正志・中川利香

### 概 況

2007年にマレーシアは独立50周年を迎えた。1957年8月31日、マレーシアの前身であるマラヤ連邦はイギリスからの独立を果たした。1963年にはシンガポールとボルネオ島のサバ、サラワクが加わりマレーシアが誕生している（シンガポールは1965年に分離独立した）。

この記念すべき年に、独立以来の難題である民族間関係があらためて問われる事態が発生した。インド系マレーシア人の権利保障を求める NGO「ヒンドゥー人権行動隊」（Hindraf）が11月にクアラルンプールで大規模デモを実施したのである。このほか内政面では、2008年中の実施が見込まれる総選挙に向けた野党の動きが目立った。

経済面をみると、まず2007年の実質 GDP 成長率は前年の5.9%から6.3%となった。輸出の実質成長率は先進国経済の減速で大幅に低下したが、地域開発プロジェクトが本格化したこともあり、消費支出と投資が大きく増加した。インフレ率は、7月にタバコ税が引き上げられたにもかかわらず、衣料・履物部門と通信部門の物価上昇が抑えられ、全体で2.0%と安定した。

外交面では、9月のミャンマーにおける反政府デモ弾圧を受けて、アブドゥラ首相が同国に対する従来の「建設的関与」政策は有効でなかったと発言した。マレーシアは1990年代に建設的関与の必要性を唱道した国のひとつだったが、今回のデモ弾圧によって対ミャンマー政策の抜本的な見直しを迫られている。

### 国内政治

#### Hindraf による大規模デモ

2007年の国内政治はおおむね平穏であった。総選挙にはまだ間があり、激しい論争を引き起こすような争点もなかった。そうしたなか、例外的に国内外の世論

の関心を集めた出来事が、11月25日に Hindraf がクアラルンプールで実施したデモである。このデモには数千人のインド系市民が参加したとみられている。

Hindraf は、デモの直前までほぼ無名の存在であった。新聞報道によれば、Hindraf は6人のインド系マレーシア人(うち5人は弁護士で1人は会社役員)によって設立された。NGO に義務づけられている団体登録局への登録は行っていない。会長は、弁護士のワイタムルティ (P. Waythamoorthy) である。

Hindraf は、植民地期にイギリスがインド人をマレーシアに連行し150年にわたり搾取したと主張し、またマラヤ連邦独立の際にインド人の権利を保障する規定を憲法に盛り込まなかった不作為を批判している。8月にはイギリス政府に対して、インド系マレーシア人への賠償金として総額4兆<sup>ドル</sup>の支払いを求める訴訟をおこした。11月25日のデモの目的は、エリザベス女王にこの訴訟の費用を拠出するよう求める請願書を、駐マレーシア・イギリス高等弁務官に手渡すことであった。

警察はこのデモを阻止すべく、異例の措置をとった。デモの3日前に警察は、刑事手続法にもとづき裁判所から Hindraf の指導者5人と支持者に対してデモを禁じる命令を取りつけた。このような措置がとられるのは今回が初めてである。刑法と警察法の規定により、街頭デモを行うには警察による事前の許可が必要とされるため、無認可デモはすべて違法とみなされ参加者の逮捕が可能になる。そのため警察は、これまで裁判所の命令を取りつけるという手続きを省いてきた。今回警察があえて裁判所にデモ禁止命令を請求したのは、強い警告を発してデモへの参加を抑止するためであったと考えられる。警察幹部は、市民に対しデモに参加しないよう繰り返し呼びかけるとともに、デモ参加者はその場で逮捕すると警告した。加えて警察は、ワイタムルティを含む Hindraf 幹部3人を11月23日に扇動容疑で逮捕した。ただし、デモを企てたことが逮捕の容疑ではなく、彼らが

11月16日に行った集会での発言が扇動にあたるとされた。ワイタムルティを除く2人はわずか800<sup>シン</sup>(約2万5000円)の保釈金を支払って即日保釈され、ワイタムルティは本人の意思でいったん収監されたものの、まもなく保釈された。

デモ当日の11月25日、警察はイギリス高等弁務官事務所周辺の道路を封鎖し、近くの地下鉄の駅も封鎖した。デモは未明から散発的に発生し、午後1時半まで続いた。裁判所命令において名指しでデモへの参加を禁じられた Hindraf 幹部も姿を見せたが、予定されていた請願書の提出は行われなかった。放水と催涙ガスを用いた警察の鎮圧行動とデモ隊側の投石により、双方に負傷者が出た。Hindraf は、100人以上の支持者が負傷したと主張している。逮捕者は240人にのぼり、うち100人近くが起訴された。

### Hindraf の主張

前述のように、このデモは政府批判を目的とするものではなかった。ではなぜ、警察は異例の強い措置をとったのだろうか。それは、イギリス政府からの賠償金云々はタテマエにすぎず、デモの真の目的は国内外の世論、とくに海外メディアの関心を引いて Hindraf の元来の主張を広めることにありとみなされたからである。Hindraf の元来の主張とは、政府がブミプトラに対して行っているものと同様の支援策をインド人に対して行え、というものである。

8月12日に Hindraf は、「インド系市民200万人の独立50周年要求」と題するアブドゥラ首相宛の請願書を首相府に提出した。この請願書で Hindraf は、独立50周年を期して人種主義とイスラーム原理主義、マレー人の特権を排し、マレー人向けのもと同様の各種支援策をインド人に対して実施するよう要求している。具体的には、タミル語小学校とヒンドゥー寺院への財政支援、インド人に対する奨学金の付与、高等教育機会と職業訓練の確保、商工業ライセンスの優先的付与などである。また Hindraf は、2001年3月に首都近郊で発生したマレー人とインド人の住民衝突(カンボン・メダン事件)を「ミニ・ジェノサイド」と呼び、王立調査委員会の設置を要求している。当時の報道によればカンボン・メダン事件での死者は6人だが、Hindraf は100人以上のインド人が殺害されたと主張している。

11月に入り Hindraf は、イギリスのブラウン首相宛の請願書をウェブサイトで公開した。請願の内容は、(1)マレーシアにおけるインド人に対する「民族浄化」を非難する国連緊急決議案の動議、(2)国際司法裁判所と国際刑事裁判所へのマレーシア政府の提訴、の2点である。この請願書で Hindraf は、「独立以来マレー

シアのインド人は、イスラーム原理主義者でありマレー人至上主義者である統一マレー人国民組織(UMNO)率いるマレーシア政府によって恒久的に植民地化されている」と訴えている。

彼らがこのような激しい表現で政府を批判した背景には、10月30日に行われた首都近郊のヒンドゥー寺院取り壊しがある。この寺院は私有地に無断で建てられたものであったため、土地所有者が裁判所から立ち退き命令を取りつけ、スランゴール州当局によって取り壊された。しかし、周辺住民と土地所有者、州当局の間で寺院の移築に関する合意ができておらず、取り壊しに反対する声が強かった。ヒンドゥー寺院の移築がヒンドゥー教徒と州当局や周辺のマレー人とのトラブルを引き起こした例は少なからずあり、1998年にはペナン州でこの問題が住民衝突に発展して死者を出す事件があった。

Hindraf がネット上での発信やデモといった直接的な手法による世論喚起と海外向けアピールを重視するのは、マレーシアの政党や NGO がインド人社会の問題に関心だとの憤りを感じているからである。ブラウン首相宛請願書では、自らを「マレーシア在住のインド系英連邦臣民」と位置づけ、マレーシアでは野党や NGO ですらインド人の抱える問題に関心だと訴えた。与党連合の国民戦線にはインド人政党のマレーシア・インド人会議(MIC)も加盟しているが、Hindraf 幹部は無力な MIC へのロビー活動には効果がないと考えている。彼らはアブドゥラ首相宛請願書において、MIC を介さずに UMNO が直接インド人支援策に取り組むよう要求している。

クアラルンプールでデモが実施された11月25日には、ウガンダで英連邦首脳会議が行われていた。Hindraf はアブドゥラ首相とブラウン首相が顔を合わせるタイミングを捉えてデモを打ったと考えられる。外圧を利用して政府首脳との直接交渉を実現し、要求を飲ませるという戦略だったのだろう。

デモの直後、首相ら政府首脳は Hindraf を非難したが、国内治安法(ISA)を適用した捜査には慎重な姿勢をとった。違法デモを実施した容疑で逮捕、起訴されても、保釈金さえ払えば被疑者はまもなく保釈され政治活動を続けられる。一方 ISA にもとづく逮捕では、国内治安相(現在は首相が兼任)の同意の下で、警察は裁判を行わずに被疑者を長期間拘留できる。よって ISA は、捜査対象の人物や組織を活動停止に追い込むために用いられる。

警察が ISA を適用すべきか否かを検討している間、Hindraf 幹部は海外で活動続けた。彼らはインドやシンガポールのメディアのインタビューに応じ、イン

ド人の被差別状況を放置しつづければ暴力による抗争の可能性も否定できない、マレーシアはもうひとつのスリランカになる、などと発言した。一方、警察には Hindraf がスリランカの反政府組織「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)とつながりがあるとの情報が寄せられた(ただし Hindraf 側は LTTE との関係を否定している)。こうした状況をうけ、警察は12月13日に Hindraf 幹部 5 人を国内治安に対する脅威と認定し、ISA を適用して逮捕した。

### Hindraf が浮き彫りにしたアブドゥラ政権の課題

Hindraf の過激な主張には批判が相次いだ。Hindraf を非難したのは UMNO 幹部だけではない。インド系マレーシア人で野党・人民正義党(PKR)の元副党首であるチャンドラ・ムザファールも、Hindraf について、「その無謀で下劣な主張が多くて市民を傷つけ怒らせた」と評している。

これまでは、マレー人の民族感情を刺激する出来事が生じた際、UMNO 青年部が反撃の先陣を切るのが常であった。今回ヒシャムディン青年部長は、ブラウン首相宛請願書について感情的にならないよう呼びかけるなど落ち着いた対応をみせている。しかし、この一件をきっかけに民族間関係が悪化するのではないかと懸念する向きもあり、携帯電話のメールを通じて、12月16日に暴動が起きるなどといった噂が飛び交った。折悪く、11月初旬に首都近郊で異民族グループ間の喧嘩(どの民族間の喧嘩かは公表されていない)により 1 人が死亡する事件があり、この事件の影響で暴動が起きるとの噂が出回っていた。そうしたなかで Hindraf のデモが発生したため、少なからぬ市民が不安に陥ったと考えられる。

しかし、Hindraf の一連の行動を少数の極端なインド(タミル)民族主義者がいわずらに社会不安を煽った事件として片づけるのは適切ではない。Hindraf の主張と行動には、アブドゥラ政権が抱える課題を浮き彫りにした面もある。

まず Hindraf の主張は、独立以来50年にわたり続いてきたマレーシアの基本政策と政治システムに対する正面からの異議申し立てと解釈できる。マレーシアの憲法は、先住民であるマレー人の「特別な地位」を認め、マレー語を国語、イスラーム教を国教と規定している。一方で、他民族には母語の使用、教授と信教の自由を保障する。政党は民族別に構成され、各民族を代表する政党が巨大な与党連合を組んでいる。民族間の利害対立は与党連合加盟政党の指導者間の交渉を通じて調整される。政府首脳はしばしば、多民族国家のマレーシアではこうした基本政策と政治システムが平和と繁栄の基礎になっていると主張する。ところが

Hindraf は、この基本政策と政治システムによって、人口の7%を占めるに過ぎない少数派であるインド人の利益がないがしろにされてきたと主張しているのである。

前述のように、ヒンドゥー寺院の移築にともなうトラブルは過去にも少なからずあり、またタミル語小学校の老朽化も長らく問題視されてきた。ところがMICの政府における影響力は弱く、同党はインド系市民の期待に応える解決策を実現できていない。Hindrafの出現は、インド人社会に鬱積した不満を反映したものであり、民族政党を基軸とする旧来の政治システムの機能不全を示すものとも解釈できる。Hindrafを非難し幹部を拘束するだけでは、彼らが指摘した問題の解決にはつながらない。政府には、インド人社会の要望をきめ細かく吸い上げ、必要な対策を施す体制づくりが求められている。

また一連のHindrafの行動は、アブドゥラ政権が標榜する「開かれた政治」のリスクを示したものだといえる。アブドゥラ政権はマハティール政権に比べてNGOに寛容な姿勢をとり、ときには彼らを政策策定の場に積極的に取り込んできた。ところが「開かれた政治」は、宗教問題や民族問題といった社会的対立を招きかねない問題の争点化を促す傾向にある。アブドゥラ政権は、民主主義の枠組みを維持しながらこうした問題での妥協点を模索するという難しい課題を背負うことになったといえよう。

### 総選挙に向けた野党の動き

2007年は、2008年中の実施が見込まれる次回総選挙にむけた野党の動きが目立った。前回の総選挙は2004年3月に実施された。連邦議会下院、州議会ともに任期は5年間だが、任期切れを待たずに解散総選挙が行われるのが慣例となっている。

2007年には、マレー人中心の野党・人民正義党(PKR)と汎マレーシア・イスラーム党(PAS)、ノン・マレー政党の民主行動党(DAP)の主要3野党が役員改選の時期を迎えた。DAPは役員選挙を総選挙後に先送りすることを決めたが、PKRは5月、PASは6月に役員選挙を実施した。

PKRは、アンワール・イブラヒム元副首相の支持者らが1999年に設立した国民正義党とマレーシア人民党(PRM)が2003年8月に合併して出来た政党である。国民正義党の党首でアンワールの妻、ワン・アジザ・ワン・イスマイルが合併後の新党でも党首を務めてきた。

今回の役員選挙では、1998年に逮捕され2004年9月に釈放されたアンワール元



副首相の動きが注目された。党首選挙には、現職のワン・アジザ党首、アブドゥル・ラーマン・オスマン元党財務部長に加え、釈放後に党顧問の肩書きを得たアンワール元副首相が立候補した。ただし、政党や NGO の認可を司る団体登録局は、職権濫用罪の刑期満了から 5 年を経っていないことを理由にアンワール元副首相の党首選出馬を禁じた。アンワール元副首相は1998年に職権濫用と同性愛の容疑で起訴され、同性愛容疑の無罪判決を得て釈放された。しかし職権濫用では有罪となり、同性愛の無罪判決が下る前の2003年に刑期を終えていた。

役員選挙当日、アンワール元副首相は団体登録局とのトラブルを回避すべく立候補を取り下げ、党員にはワン・アジザを支持するよう訴えた。その際、正式な党首はワン・アジザが務めるが、実際は自分が党を指導すると宣言した。アンワール発言は喝采を浴び、もうひとりの候補アブドゥル・ラーマン・オスマンは、アンワール元副首相に敬意を表して立候補を辞退した。かくしてワン・アジザが無投票で党首に再選され、アンワール元副首相は実質的指導者の立場を得た。

PAS の役員選挙では、副党首選挙に関心が集まった。副党首選挙では、若手の現職ナシャルディン・マッット・イサに対抗して、ウラマー（宗教指導者）としてはニック・アジズ・クランタン州首相に次ぐ党内 2 位の地位にあるハルン・タイプが立候補した。

ナシャルディンは、宗教的に穏健な立場をとり支持層を拡大しようとするグループの筆頭格である。2004年総選挙で PAS は、イスラーム主義色の強いマニフェストを掲げ大敗を喫した。その反動から2005年の役員選挙でナシャルディンらの若手が台頭したが、党内には政策転換への不満もあった。そのため今回の副党首選挙には、穏健路線のまま次回総選挙に臨むべきか否かを判断するという意味合いがあった。結果的にはナシャルディンが勝利し、新路線への党員の支持が表明されたかたちとなった。

PAS と PKR, DAP は、2007年に次回総選挙での共闘のあり方を模索した。3月には PAS のニック・アジズ・クランタン州首相が DAP との共闘の可能性を示唆し、5月には DAP のリム・ガンエン書記長が PKR との選挙協力を検討していることを明らかにした。しかし具体的な協力の内容は年内にはまとまっていない。

共闘体制づくりが難航している背景には、候補者調整の難しさがある。下院選挙、州議会選挙ともに小選挙区制で行われるため、野党が共倒れを避けるには候補者を一本化する必要がある。1999年総選挙以降、PAS はマレー人有権者が大



多数を占める選挙区を中心に候補者を擁立し、DAPはノン・マレー有権者が過半数の選挙区、PKRは民族混合区に多くの候補者を立ててきた。ところが、民族混合選挙区では伝統的に与党が強いこともあり、PKRのアンワール党顧問は候補者一本化に難色を示している。

また、PASとDAPは政策志向の差が大きい。両党は1999年総選挙で初めて直接手を組み、統一公約を掲げ候補者調整を行ったが、主要幹部が落選したDAPではPASとの共闘が敗因になったとの指摘が党内で相次いだ。こうした経験を経ているだけに、とくにDAPは全面的な野党共闘には消極的である。

このような状況のなか、主要3野党は利害が一致する選挙改革運動に力を注いでいる。3党は、NGOとともに選挙改革を求める運動組織「公正な選挙を求める連帯」(Bersih)を2006年11月に設立した。Bersihの要求は、選挙制度改革(比例代表制への移行)や選挙管理委員会改革、政党助成金制度の導入、メディア改革など多岐にわたる。ただしBersihは、ほとんどの要求を長期的目標と位置づけ、喫緊の課題としては次の4点を挙げた。(1)消せないインクの使用、(2)居住地から離れた場所に配置された軍人と警官を対象とする郵送投票の廃止、(3)選挙人登録名簿の完全な更新、(4)国営メディア、とくにテレビとラジオへの出演機会の公平な配分、である。

11月10日にBersihは、上記の4要求が実現されない限り、首相の要請があっても連邦議会を解散しないよう国王に請願するデモを実施し、1万人の支持者を動員した。デモ隊は首都中心部に位置する独立広場から宮殿まで行進する予定であったが、警察が強制的に解散させ245人を逮捕した。ただし逮捕者は即日釈放されている。首相はこのデモを、国王を政治に巻き込むものと非難した。デモ後まもなく、国王が請願に理解を示したとの噂が出回ったが、国王はこの噂を否定する声明を発表している。

(中村)

## 経

## 済

### 内需に支えられた経済成長

2007年は先進国経済の減速により輸出の伸びが鈍化したのに対し、投資や消費がGDPを押し上げ、実質GDP成長率は前年の5.9%から6.3%となった。支出別GDPの動向をみると、消費支出と総固定資本形成の伸びが著しく、成長率はそれぞれ10.6%と10.2%であった。とくに民間消費の増加が大きく、伸び率は

11.7%となった。支出別 GDP のうち民間消費は46%のシェアを占めることから、2007年は民間消費が GDP 成長率を牽引したといえる。

民間消費が大きく伸びた理由として、公務員賃金の引き上げによる可処分所得の増加や、政府の観光振興キャンペーンで観光客数が2000万人を超え、過去最高となったことなどがあげられる。民間消費に関する指標をみると、クレジットカードの使用残高は前年比で20.1%増、消費財向け銀行貸出も同14.5%増となった。

2007年の輸出は前年比4.9%増の7029億<sup>リン</sup>、輸入は5.8%増の5738億<sup>リン</sup>であった。しかし輸出入の成長率(実質)を前年実績と比較すると、輸出は7.4%から3.7%、輸入は8.6%から4.1%へと伸び率が鈍化した。主要輸出品目をみると、パーム油の輸出量は前年比3.5%減少したものの、世界的な価格上昇の影響で金額ベースでは前年比48.1%増の3205万<sup>リン</sup>となった。しかし、最大の輸出品目である電機・電子製品は、世界的な需要の鈍化により2007年は4.2%減となった。

産業別の実質成長率を2006年と比較すると、製造業は先進国経済の落ち込みから輸出部門が影響を受けたために7.1%から3.1%へ落ち込んだ。また、農林水産業も5.2%から3.1%に減速した。その一方、建設業は前年のマイナス0.5%から5.2%とプラスに転じた。サービス業は好調で、卸売・小売業、ホテル・レストラン業はそれぞれ7.1%から11.6%、6.0%から9.4%に成長が加速した。また、金融業と不動産業もそれぞれ10.7%、15.6%と2桁成長となった。

2007年のインフレ率は2.0%と、前年の3.6%から低下した。部門別では、衣料・履物部門と通信部門がそれぞれマイナス1.4%とマイナス1.2%であったのに対し、アルコール・タバコ部門が7.8%と大きく上昇した。これは、7月にタバコ税が25%引き上げられたことによるものであろう。レストラン・ホテルは3.7%、食料・飲料(アルコールを除く)は3%であった。昨年から引き続き原油高によるインフレ圧力はあったものの、インフレ率は前年に比べると落ち着いていたため、中央銀行は政策金利を一度も変更することなく3.5%に据え置いた。

### 大型地域開発プロジェクトの本格的始動

2007年は、第9次マレーシア計画(9MP)で定められた大型地域開発プロジェクトが本格的に始動した年であった。地域開発プロジェクトの目的は、地域間格差の解消である。州別の開発指標によると、国全体を100とした場合、経済指標と開発総合指標が国平均を上回る州はマレー半島中部地域に集中している(表1)。政府は半島北部、東部、南部とサバ州、サワラク州の地域開発プロジェクトを実

施することで地域経済の底上げを図り、バランスのとれた発展を目指している。

まず、前年11月にプロジェクトの一部が始まった南部のジョホール州イスカンドル開発地域の開発が本格化した。また2007年7月にはクダ州、ペラ州、プルリス州、ペナン州を対象にした北部回廊経済地域のプロジェクトも始まった。

イスカンドル開発地域に設立される新行政都市ヌサジャヤの建設は、民間資金を利用して民間企業に施設建設などの整備を委ねるPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）によって行われている。政府は、産業の誘致にあたり特定産業に対して10年間の法人税減免措置を適用し、外資の参入も歓迎するほか、外国人の雇用制限を適用しないとした。その対象産業が10月に発表され、(1)映画・ゲーム・アニメなどのコンテンツ制作、(2)高等教育機関、能力訓練機関、研究開発機関などの教育サービス、(3)金融コンサルティングサービス、(4)ヘルスケア関連サービス、(5)観光の5分野が指定された。

表1 州別開発指標<sup>1)</sup> (2005年)

州	経済指標	社会指標	開発総合指標	順位
北部地域				
クダ州	95.5	100.2	97.8	9
ペラ州	99.7	101.2	100.4	7
プルリス州	95.0	104.9	99.9	8
ペナン州	109.0	102.4	105.7	2
中部地域				
マラッカ州	106.4	102.1	104.2	3
スグリスンビラン州	101.8	102.9	102.3	5
スランゴール州 <sup>2)</sup>	108.4	98.0	103.2	4
連邦直轄領クアラルンプール	114.4	104.8	109.6	1
南部地域				
ジョホール州	102.9	98.1	100.5	6
東部地域				
クランタン州	91.9	94.4	93.1	13
パハン州	96.3	99.0	97.6	10
トレンガヌ州	91.5	100.8	96.2	12
サバ州 <sup>3)</sup>	92.8	97.2	90.0	14
サラワク州	94.8	98.4	99.6	11
マレーシア全体	100.0	100.0	100.0	

(注) 1) 16種類の指標をベースに作成。2) 連邦直轄領プトラジャヤを含む。3) 連邦直轄領ラプアンを含む。

(出所) Malaysia, *Ninth Malaysia Plan 2006-2010*, 2006, p.356より引用。元データはEconomic Planning Unit.

北部回廊経済地域では、サービス、農業および食品加工業、インフラ開発に焦点が当てられている。ペナン州では港湾拡大、航空貨物センターの設立などのインフラ整備に重点が置かれている。ペナン第2ブリッジの建設は大手建設会社のユナイテッド・エンジニアズ・マレーシア(UEM)と中国企業の合弁で行われ、中国側が27億リン(約8億ドル)のローン供与に合意した。また、プルリス州では内陸コンテナターミナルの建設などが、ペラ州ではイポーからタイ国境付近の町パダンブサルまでの鉄道の複線化が計画されている。食品加工の関連では、プルリス州やペラ州でバイオ研究活動を促進する設備を建設する予定となっている。

9MPにはこれら2つの計画に加え、クランタン州、パハン州、トレンガヌ州を対象にした東部沿岸経済地域、ならびにサバ州、サラワク州を個別の対象とする大型地域開発計画が盛り込まれている。残る3計画の具体的なプロジェクトや産業誘致策の全貌は2008年以降に明らかになるとと思われる。

また、大規模なインフラプロジェクトとして注目されるのは、クダ州とクランタン州を結ぶ全長約300kmの半島横断石油パイプラインの建設である。政府は、中東方面から東アジアへの石油輸送の際にパイプラインが利用されることを期待している。5月にアブドゥラ首相が総建設費70億ドルのこのプロジェクトを承認すると、建設、プロジェクト管理、パイプ納入、石油供給の各部門を担当する企業が決まった。

### 対米 FTA 交渉は進展せず

マレーシアとアメリカは2006年から FTA 協議を行ってきたが、両国の条件が折り合わなかったために6月末をもって交渉が中断された。当初は、アメリカ連邦議会が通商協定にかかわる交渉権限を大統領に付与し、議会での協定案の一括審議(いわゆるファストトラック)の期限である2007年6月までに協議が終了するものとみられていた。

2月の協議では、アメリカが政府調達や金融業へのアメリカ企業の参入を要求したとされている。また、4月には農業分野の協議が行われた。政府調達や金融の分野では、外資の参入規制やブミプトラ企業への優先割り当てなどがあり、農業分野でもコメなどの農作物の生産と流通において参入規制が存在する。その撤廃ないし大幅な緩和を求めるアメリカと、それを維持したいとするマレーシアとの間で妥協点が見出せず、FTA 交渉は決裂した。

マレーシア政府は、ファストトラックの期限が過ぎても交渉を継続する意向を

表2 国・地域別貿易のシェア

(%)

	2005		2006		2007	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	19.7	12.9	18.8	12.5	15.6	10.8
EU	11.7	11.6	12.7	11.4	12.9	11.9
アジア						
日本	9.4	14.5	8.9	13.2	9.1	13.0
韓国	3.4	5.0	3.6	5.4	3.8	4.9
中国	6.6	11.5	7.2	12.1	8.8	12.9
香港	5.9	2.5	5.0	2.6	4.6	2.9
台湾	2.8	5.5	2.7	5.5	2.7	5.7
シンガポール	15.6	11.7	15.4	11.7	14.6	11.5
タイ	5.4	5.3	5.3	5.5	5.0	5.4
インドネシア	2.4	3.9	2.5	3.8	2.9	4.2
フィリピン	1.4	2.8	1.4	2.2	1.4	1.9
その他	15.7	12.8	16.5	14.1	18.6	14.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, January 2008より作成。

示した。これにはマレーシアにとってアメリカが重要な貿易相手であるという事情がある。マレーシアの主要貿易相手国をみると(表2)、アメリカの輸出シェアは15～19%、輸入シェアは10～12%であり、シンガポール、日本とともに重要な貿易相手である。よって、マレーシアにとってアメリカとのFTAの締結は重要な課題といえる。

結局、6月を過ぎても協議終了の目処はたたず、それ以後の協議は中断されたままとなった。交渉が難航する最中、アメリカ国内では、マレーシアがイランの電力プロジェクトに関与していることを理由に協議の凍結を政府に働きかける動きがあり、アブドゥラ首相がそれに反発する場面もあった。しかし、アメリカ通商代表部アジア太平洋地域担当のバーバラ・ウェイセル代表補は、2008年半ばまでには協議を終了させたいとの意向を示した。米ASEANビジネス会議も、2008年秋のアメリカ大統領選挙前までに交渉が妥結することを期待しているようだ。

### 自主再建の道を選択したプロトン

2004年3月に国民車メーカー・プロトンが三菱自動車との提携関係を解消して以来、政府は新たな外資提携先を探していたが、2007年11月、交渉を白紙に戻し

自主再建の道を選択すると発表した。昨年末の時点で、政府は2007年3月までに提携先を決定するとしていた。しかし、期限は何度も延長された。これまで、提携先としてGM 大宇、ローバー、フォルクスワーゲン、プジョー、ゼネラルモーターズなどの名前があがっていた。これが6月にフォルクスワーゲンとゼネラルモーターズの2社に絞り込まれたが、9月になっても提携先は決まらなかった。

10月に入ると政府は方針を転換し、「フォルクスワーゲンとの提携についてプロトンの決断を急かさない」との見解を表明した。そしてついに11月20日、政府はそれまでの交渉を白紙に戻し、自主再建の道を選択することを発表した。この背景には、プロトンの2007年上期(3～9月)決算が黒字に転じたこと、タイ、インドネシア、中国などのアジア諸国への輸出販路の開拓が着実に進んでいること、中東やアフリカの市場参入を視野にいたエジプトやサウジアラビアでの組立工場の建設計画が進んでいることなどがあげられる。また、11月にはプロトンがイラン、トルコのメーカーと共同でムスリム向けの特別仕様車(イスラーム車)を開発する構想を発表した。イスラーム圏における販路の拡大により、自主再建にはずみをつけようとする狙いがあるものと考えられる。

11月30日には、プロトン・ホールディングスが向こう10年間の経営計画を発表した。この計画では、今後10年は中国、ASEAN、インド、西アジアが主要な市場になるとみて、国内に3工場を、中国にインド、中東のメーカーとの合弁工場を建設するほか、インドと中国に研究開発(R&D)センターを設立するとしている。国内市場が狭小なマレーシアにとって、対外戦略を本格化させることは企業の生き残りを考えるうえでは欠かせない。しかし、海外の市場で勝負するには、より一層の品質向上と経営努力が求められることになろう。

## 2007年資本市場およびサービス法の導入

9月28日、2007年資本市場およびサービス法が施行された。この法律は、1993年証券委員会設置法の一部と1983年証券業法、1993年先物業法を統合したものである。新法は、2001年に発表された「資本市場マスタープラン」に則って導入された。マスタープランは1997～1998年の金融危機の経験から作成された資本市場の強化策である。新法は、マスタープランの改革を実行するうえでも重要な法律である。

新法制定の目的は、既存の法律を整理統合することで規制体系を簡素化すること、企業の資金調達の効率化、そして投資家保護の拡充である。3つの法律を統

合したことでライセンス付与方法が簡便化され、金融機関はひとつのライセンスのもとで複数のサービスを提供することが可能となった。また、株式分割、ワラント債(新株予約権付社債)発行、オプション取引などで証券委員会の事前承認が不要となり、企業の資金調達が速やかに行えるようになった。投資家保護策としては、不正行為に対する証券委員会の対応が厳格化され、民事訴訟や行政訴訟をおこす権限が強化されたほか、証券取引所や業界団体、格付け機関などに対する監督権限が強化された。

一般的に証券取引における投資家保護策には、投資家のニーズや保有財産の状況に即した投資の実施(適合性原則)、顧客に対するむやみな勧誘(不招請勧誘)の禁止、投資家に対する金融機関の情報提供の義務化などがある。マレーシアでもマスタープランの実施以降、各種のガイドラインにこのような投資家保護策が順次導入されてきた。新法の導入により、投資家保護策はさらに充実し、先進国並みの制度が整いつつあるといえる。

(中川)

## 対 外 関 係

### 民主化をめぐる攻防

2007年は、マレーシアがミャンマーに対して民主化を求める一方、欧米から非民主的な権力行使を批判されるという展開がみられた。

マレーシアは1990年代に、ミャンマーへの建設的関与の必要性を積極的に唱えた国のひとつである。民主化要求を突きつけてミャンマーを孤立させるのではなく、多角的な外交関係を構築しつつ軍事政権を説得すべきとの発想から、当時のマハティール首相は国際世論からの防波堤となりミャンマーのASEAN加盟を支援した。しかしそのマハティールも、退任間際にはミャンマーの民主化が遅々として進まない状況に不満を呈していた。

アブドゥラの首相就任後、マレーシアのミャンマーへの態度にはさらなる変化が生じた。2005年にクアラルンプールでASEAN首脳会議が開催され、ASEAN憲章制定に関するクアラルンプール宣言が採択された際、アブドゥラ首相はASEANの内政不干渉原則には再考の余地があると述べた。これがミャンマーの民主化問題を念頭においた発言であるのは間違いない。

2007年9月にミャンマーで僧侶と市民によるデモが弾圧される事件が発生すると、マレーシアの軍事政権への態度は一層硬化した。そして同月末、国連総会出



席のため訪米したアブドゥラ首相は、ASEANの建設的関与はミャンマーの民主化に失敗したと認め、軍事政権に対し政治犯の即時釈放を求めた。過去の外交政策を自己否定したのである。

一方でマレーシアは、人権問題でアメリカに批判されている。アメリカ国務省の人権報告書は、マレーシアでは集会の自由が侵害されていると指摘した。またアメリカ連邦議会が任命する宗教的自由に関する委員会は、マレーシアで宗教施設が破壊されないよう早急な措置をとる必要があると主張し、ブッシュ大統領に対してマレーシア政府に働きかけるよう提言した。これは Hindraf の主張にもとづくものと考えられる。

デモの抑圧への批判に関しサイド・ハミド外相は、警察の行動は世界的に認められた手続きに則ったものだとして反論した。また宗教施設の保護要求に関して外相は、状況をよく知らない者による不当なコメントだと非難している。

### シンガポールとの関係改善

マハティール政権末期に係争案件が山積みになったシンガポールとの関係が、近年改善されつつある。2006年にアブドゥラ首相は、シンガポールの同意を得られなかったコーズウェイ(両国間の長堤)の橋梁化を断念した。この決定はマハティール前首相の批判を浴び内政問題化したが、アブドゥラ首相の決意は揺るがなかった。2007年もこの傾向は続いた。年初にジョホール州で深刻な洪水被害が発生した際、シンガポールの埋立事業が洪水の一因だとする報道がなされたが、サイド・ハミド外相らは洪水と埋め立ては無関係だとコメントして同国への反感が広まるのを防いだ。

アブドゥラ政権が積極的にシンガポールとの関係改善を図っている背景には、同政権下で立案されたジョホール州のイスカンダル開発地域構想がある。シンガポールの対岸に位置するイスカンダル開発地域の成否は、同国とのシナジー効果をうまく引き出せるか否かに大きく左右される。

イスカンダル開発地域構想については、シンガポール側も積極的に協力する姿勢をみせている。2007年5月にリー・シェンロン首相が来訪した際には、イスカンダル開発地域での経済活動促進に関する特別閣僚パネルを設置することでアブドゥラ首相と合意した。

シンガポールへの水供給問題や同国空軍機のマレーシア領空通過問題、マラヤ鉄道所有地問題など、数多くの積年の係争事項については年内には目立った進展

がみられなかった。一方で、かつて頻繁にみられたようなメディアを通じた公開論争は控えられている。過去の論争はマレーシア側が仕掛けるケースが多かっただけに、アブドゥラ政権がイスカンダル開発構想を重視する限り、無益な論争を避け現実的な解決策を探る傾向が続くだろう。(中村)

#### 2008年の課題

2008年には総選挙が実施される見込みである。前回の2004年下院選挙で国民戦線の議席占有率は過去最高の90.4%に達しており、これ以上の上積みはまず望めない。華人の与党離れが進んでいるとの報道もあり、華人与党がどれだけの議席を維持できるかが焦点のひとつといえる。UMNOが大勝しても華人系与党のマレーシア華人協会(MCA)やマレーシア人民運動党(Gerakan)が大幅に議席を減らすようなら、民族間関係にかかわる不満が華人社会でも政治問題化するかもしれない。アブドゥラ政権にとっては、このような展開を回避することが内政上の重要課題といえる。

経済面では、原油やパーム油などの商品価格の高騰の恩恵を受ける産業がある一方で、経営が圧迫されている産業も出始めている。しかし、経済全体では地域開発プロジェクトを通じて民間消費と投資が堅調な伸びをみせるだろう。外需はサブプライム問題に端を発した世界的な景気減退の影響から、特に先進国向けの輸出が減速することは避けられない。したがって、アジアをはじめとする新興国の需要が鍵となる。このように、2008年も引き続き内需が牽引する経済状況になると予想される。国際商品価格の上昇と国内経済の活況からインフレ圧力が強まることも考えられ、政府、とくに中央銀行には微妙な景気のコントロールが求められるだろう。

(中村：地域研究センター研究グループ長代理)

(中川：新領域研究センター)

**1月3日** ▶中銀、銀行による株式投資の上限を払込資本の5%までから25%までに緩和。また1997年に禁止した株式の空売りを解禁。

**7日** ▶SKS社、イラン国有石油会社と同国南西部沖の天然ガス共同開発事業に関する覚書(MOU)締結。

**8日** ▶アブドゥラ首相、年末から続く洪水の被害者救済基金(5億<sup>マリン</sup>)設立を発表。対象は事業者で、無担保融資を行う。

**12日** ▶リム・エネルギー・水・通信相、通貨危機後に廃案となったサラワクとマレー半島を結ぶ海底送電線設置事業の復活を示唆。

**17日** ▶3行目の外資系イスラーム銀行アジアン・ファイナンス・バンクが営業開始。

**23日** ▶ムスリム巡礼基金(Tabung Haji)の役員2人に背任の有罪判決が下る。

**24日** ▶プランテーション企業合併のため設置された特別目的会社のSynergy Drive社、国内3大プランテーション企業(サイム・ダービー、ゴールデン・ホープ、ガスリ・グループ)と事業売却協約(SBA)を締結。

**28日** ▶パハン州議会補欠選挙で統一マレー人国民組織(UMNO)候補が無所属候補に勝利。主要野党のボイコットで低迷が予想された投票率は68%に達した。

**30日** ▶ムサ警察長官、2006年の犯罪発生率が前年比15%増となったと発表。

**2月1日** ▶サバ沖の深海域で天然ガスが発掘される。深海域のガス田発見は国内初。

**5日** ▶5回目の対米FTA交渉開始。進展なく、予定された3月末の合意は不可能に。

**7日** ▶首相、行政改革タスクフォースを設置。公共事業実施の迅速化が目的。

▶国内商業・消費者問題省、旧正月期間(11~25日)の間、鶏肉など11品目の卸売価格に上限を定める旨発表。卸売価格が統制対象と

なるのは今回が初めて。

**11日** ▶首相、タイを訪問(~13日)。翌日タイのスラユット首相と会談し、二重国籍者の割り出し作業を共同で行うことに合意。

**15日** ▶首相、村落部での教育に関連する予算(5カ年計画値)を約3割上積みする旨発表。

**16日** ▶人民正義党(PKR)のエザム青年部長が辞任。4月には離党。

**25日** ▶首相、シリアとイエメンを公式訪問(~3月2日)。

**27日** ▶ズルキフリ汚職取締庁(ACA)長官が汚職とセクハラの告発を受けたことが発覚。

**3月4日** ▶ジョハリ国内治安副大臣が収賄のうえ犯罪者を釈放した嫌疑でACAの捜査を受けていることが明らかになる。

**5日** ▶副首相、日本を公式訪問(~8日)。

**7日** ▶汎マレーシア・イスラーム党(PAS)指導者のニック・アジズ・クランタン州首相、次期総選挙での民主行動党(DAP)との共闘の可能性を示唆。

**8日** ▶雇用者年金基金(EPF)が金融大手RHBキャピタル株の32.8%を取得することが決まる。

**20日** ▶証券取引所が空売り可能な株式を2008年1月に80銘柄追加し、合計150銘柄にすると発表。

**22日** ▶首相、不動産のキャピタルゲイン課税を4月1日に廃止すると発表。

▶首相、ジョホール州のイスカンダル開発地域を対象とする投資インセンティブを発表。主な内容は10年間の所得税免税など。

**24日** ▶ハスマ内国歳入庁長官、4万人弱の所得税滞納者に外国渡航禁止措置をとったことを明らかにする。

**4月1日** ▶中銀、外為管理規制を緩和。

**4日** ▶ベナン島とマレー半島を結ぶ橋の爆

破予告があり、橋が一時閉鎖される。

**8日** ▶マレーシア人民運動党(Gerakan)のリム総裁が辞任。ペナン州首相のコー副総裁が総裁代行に就任。

**10日** ▶3月半ばからの株価上昇により、13年ぶりにクアラルンプール総合指数(KLCI)の終値が1300點を超える。16日には証券取引所開設以来の最高値を記録。

**12日** ▶マラッカ州議会補欠選挙が実施される。与党・マレーシア華人協会(MCA)候補がDAP候補を破って当選。

**13日** ▶サバ州副首相のチョン・カーキアット(自由民主党所属)が突然の辞任表明。

▶首相、建設業に関する行政手続き変更を発表。認可の迅速化等による投資促進が狙い。

**15日** ▶首相、スーダン、ケニア、ナミビアを歴訪(～21日)。

**19日** ▶メイ・バンク、世界初の劣後スクーク(返済順位が通常の債務に劣後するイスラーム金融方式の債券)を発行。

**28日** ▶スランゴール州議会補欠選挙で与党のマレーシア・インド人会議(MIC)候補がPKR候補を破り当選。

**29日** ▶国営石油会社ペトロナス、オランダの天然ガス開発で現地企業と覚書を締結。

**5月6日** ▶DAPのリム書記長、次回総選挙でのPKRとの選挙協力を検討中と発言。

**7日** ▶首相、クダ州とクランタン州を結ぶ半島横断石油パイプライン建設を承認。

**15日** ▶シンガポールのリー首相、来訪。翌日のアブドゥラ首相との会談で、イスカンダル開発地域での経済活動促進に関する特別閣僚パネルの設置などに合意。

**21日** ▶証券取引所、シャリーア適格な株式で作成したFTSE シャリーア・インデックスの取引を開始。

**22日** ▶首相訪日(～25日)。安倍首相と会談。

**26日** ▶PKR党役員選挙。党首選には現職のワン・アジザに加えアンワール元副首相ら計3人が立候補していたが、投票直前にアンワールらが辞退しワン・アジザが無投票当選。

**30日** ▶イスラーム教からキリスト教に改宗し、IDカード上のイスラーム教徒との記載を消すよう求めた女性の上訴を連邦裁判所が棄却。IDカードの修正にはシャリーア裁判所による改宗の認定が必要との判断。

**6月1日** ▶首相、都市部で従来型より広い公営低価格住宅を3万3000戸建設すると発表。

**3日** ▶PAS役員改選。注目された副党首選挙では、若手の現職ナシナルディン・マット・イサがウラマー(宗教指導者)としては党内2位の地位にあるハルン・タイプを破り再選。

**6日** ▶政府、MMC社とGamuda社によるマラヤ鉄道北部複線化事業を認可。

▶スランゴール州で鳥インフルエンザ発生。政府は9月10日に鳥インフル終結宣言。

**9日** ▶首相が再婚。

**10日** ▶クアラルンプール中心部で集中豪雨による大規模な洪水が発生。

**11日** ▶石油パイプラインプロジェクトに関連した石油精製工場の建設にイランが30%出資することで政府と合意。

**14日** ▶クアラルンプールのパスターミナルで小型爆弾が爆発し1人が負傷。

**18日** ▶首相、ロシア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、イタリアを公式訪問(～26日)。

**21日** ▶ロンメル欧州連合大使、プミブトラ政策を廃止すべきと発言。23日に副首相が、ロンメル発言は内政干渉だと非難。

**26日** ▶セッションズ・コート、2004年に背任容疑で起訴されたブルワジャ・スティール元社長のエリック・チアに無罪判決を下す。

**7月3日** ▶政府、独立50周年行事の費用とし

て下院選挙区ごとに3万<sup>ギ</sup>を支給する旨発表。

**8日** ▶ PAS のハディ・アワン党首、次回総選挙でPKRと候補者調整を行い、2党で全選挙区に候補を立てると発言。

**11日** ▶司法総裁、収賄のうえ犯罪者を釈放した疑いのあったジョハリ国内治安副大臣の捜査を証拠不十分のため打ち切ると発表。

**13日** ▶ペナン第2ブリッジ建設に中国から27億<sup>ギ</sup>のローンが提供される。

**19日** ▶連邦裁判所、高速道路運営会社Metramac社の不正にダイム元財務相が関与していたとする控訴裁判所の判決内容を否定。

**27日** ▶司法総裁、汚職の疑いで捜査対象となったズルキフリ前ACA長官とムサ警察長官の両者とも潔白だったと発表。

**30日** ▶政府、北部開発プロジェクト(Northern Corridor)の概要を発表。

**8月7日** ▶ペトロナス、ウガンダの石油・ガス産業の発展のための調査実施にウガンダ政府と合意。エチオピア資源省とも天然ガス採掘の契約締結。

▶PKRのワン・アジザ党首、同党とPAS、DAPの3党は次回下院選挙で候補者調整を行うことで合意したと発言。

**11日** ▶ムヒディンUMNO副総裁補、憲法で公的議論が禁じられた民族問題などの「敏感問題」について改めて話し合うべき時期が来たと発言。MCAはこれを歓迎。

**13日** ▶首相、ブルネイを訪問しハサナル・ボルキア国王と会談。国境問題などを協議。

**20日** ▶投資銀行のCIMBがマレーシアで初めて自動車割賦販売の売掛金を証券化。

**21日** ▶スラユット首相らタイの閣僚団来訪。両国の教育相が協力に関する覚書に調印。

**24日** ▶内務省、タミル語日刊紙Makkal Osaiを1カ月の発禁処分とする。キリストを冒瀆する画像を掲載したため。

▶安倍首相、来訪。

**31日** ▶独立50周年。首都で記念式典実施。

**9月4日** ▶マハティール前首相(81歳)が1989年以来となる2度目の心臓バイパス手術を受ける。22日には再手術。10月21日に退院。

**7日** ▶2008年度予算発表。小・中学校教育の無償化、奨学金受給者に対する生活費補助、教員に対する手当の引き上げ、生涯教育の推進、バイオ産業推進、法人税引き下げ(27%から26%)、高齢者やシングルマザーに対する補助、交通システムの向上等がポイント。

**8日** ▶首相、APEC首脳会議出席のためオーストラリアを訪問。

▶クアラトレンガヌ市でのPKRの集会で同党支持者と警官隊が衝突。警官の発砲により2人が負傷。23人が逮捕される。

**13日** ▶断食月入り(～10月13日)。

**14日** ▶政府、2008年度の財政赤字目標を発表(GDP比3.1%)。

**18日** ▶首都で惨殺された少女の遺体が発見され、事件のマスコミ報道が続く。24日に首相は、児童保護を目的に従来2部制だった小学校を1部制に変更する考えを表明。

**26日** ▶首相、国連総会出席のため訪米。

**28日** ▶首相、ASEANの建設的関与はミャンマーの民主化促進に失敗したと認め、同国政府に政治犯の即時釈放を求める。

▶テレコム・マレーシア、携帯電話事業を統合のうえ分社化する計画を発表。

**30日** ▶証券委員会設置法の一部と証券業法、先物業法を統合した2007年資本市場およびサービス法(Capital Markets and Services Act 2007)施行。

**10月2日** ▶副首相、地方自治体(郡・市)のパフォーマンスの格付けを2008年に実施すると述べる。格付けは専門家委員会が行う。

**5日** ▶Gerakanのコー党首、与党連合加

盟14党を統合して単一政党にすべきと発言。

7日に首相は、統合は現実的でないとして述べる。

9日 ▶イスクンダル開発地域における免税、減税対象の産業が発表される。

10日 ▶マレーシア人宇宙飛行士第1号のシーク・ムザファール・シュコールがロシアのロケットで宇宙へ。21日に帰還。

11日 ▶政府、石油価格高騰に起因する小麦製粉企業の経営悪化を受け、業者への補助金供与の可能性を示唆。

▶ゼティ中銀総裁、リングのオフショア取引規制緩和の可能性について検討すると発言。

29日 ▶首相、東海岸経済地域(ECER)マスタープランを発表。今後12年で227件1120億リンギの投資と56万人の雇用創出を見込む。

▶株価上昇。クアラルンプール総合指数(KLCI)が初めて1400ポイントを超す。

30日 ▶北朝鮮の金英日首相、来訪。

11月1日 ▶建設業マスタープランが発表される(12月10日から実施)。建設技術の近代化と労働者の質の向上により、業者の生産性、品質および安全管理の向上、環境への配慮、人材育成、業者の海外進出などを目指す。

▶警察のラムリ・ユスフ商業犯罪捜査局長が資産隠しなどの容疑で起訴される。

6日 ▶EPF、今後5年間で海外への投資を全資産の10%まで拡大すると発表。

▶サミー・ヴェル MIC 党首、シャーアラムのヒンドゥー寺院がスランゴール州政府によって取り壊されたことに遺憾の意を表明。

7日 ▶UMNO 年次党大会開催(～9日)。

9日 ▶首相、原油価格高騰のため石油燃料補助金を削減する意向を表明。

10日 ▶野党と NGO の組織「公正な選挙を求める連帯(Bersih)」が首都で1万人規模のデモ実施。警察が強制解散させ245人を拘束。

13日 ▶政府、1セニコイン廃止を発表(2008

年4月1日実施)。

16日 ▶国王、彼が10日のデモを支持したとの野党の主張を否定する声明を発表。

▶Synergy Drive 社、サラワク州のバクン・ダム開発を行っている Sarawak Hidro 社の買収許可を政府から得る。

19日 ▶首相、一連の ASEAN 関連会議出席のためシンガポールを訪問。

20日 ▶国民車メーカーのプロトン、外資との提携を白紙に戻し自主再建の道を選択。

23日 ▶25日にデモを行う予定のヒンドゥー権利行動隊(Hindraf)の中心人物である3人のインド人弁護士が扇動容疑で起訴される。

▶イスマイル警察副長官、25日に予定されるデモの参加者はその場で逮捕すると発言。

▶首相、ウガンダで開催された英連邦首脳会議に出席(～25日)。

25日 ▶Hindraf が首都で数千人規模のデモ実施。240人以上が警察に拘束される。

12月3日 ▶政府、スクラッチ型くじ詐欺被害の急増に対し消費者保護の観点からスクラッチ型くじを禁止。

4日 ▶検察、Hindraf 主催のデモ参加者26人を警官に対する殺人未遂容疑で起訴。その後さらに5人を起訴するが、17日には全員について殺人未遂での起訴を取り下げ。

9日 ▶証券取引所、アメリカの先物取引所であるシカゴ商業取引所との提携を発表。

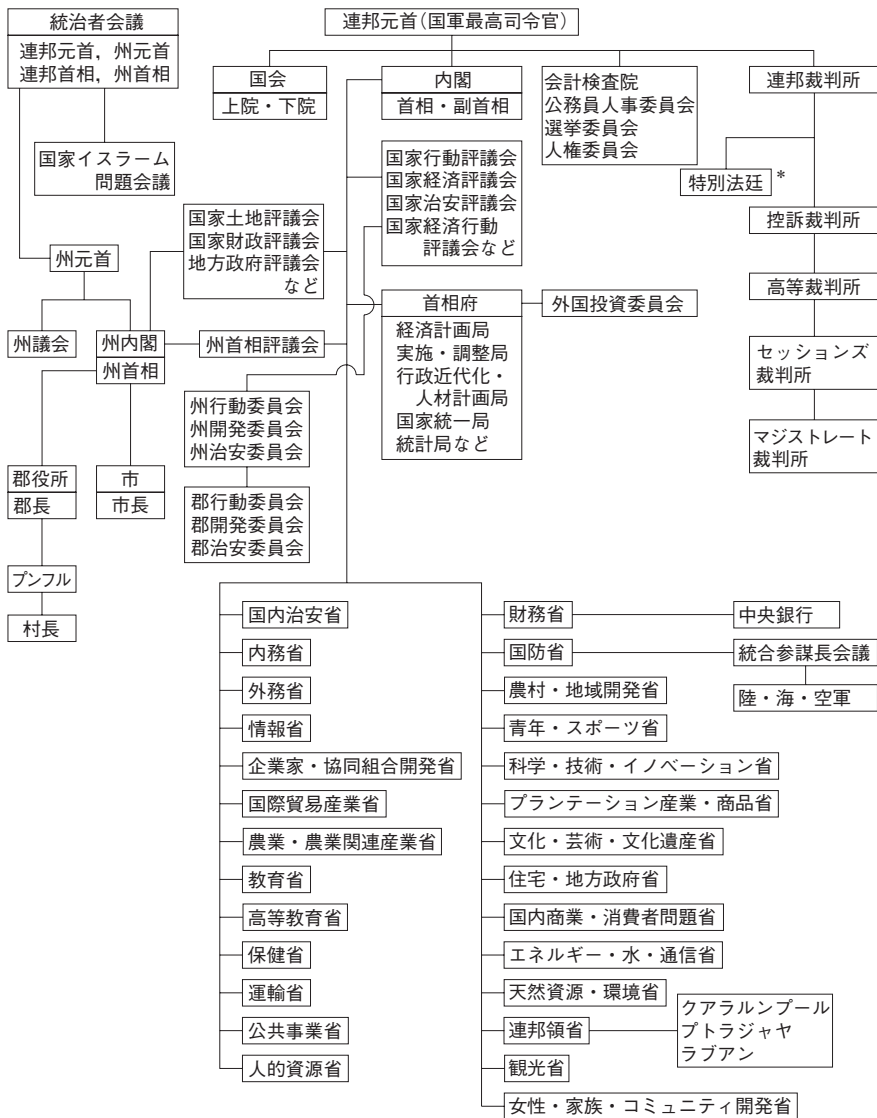
▶弁護士ら50人が首都で国際人権記念日を祝うデモ行進。9人が逮捕される。

▶Bersih の中心人物である PAS のモハマド・サブ副総裁補と PKR のチュア情報局長が違法集会開催容疑で逮捕される。

11日 ▶Bersih が連邦議会前でデモ実施。29人が逮捕される。

13日 ▶警察、Hindraf の法律顧問ら5人を国内治安法(ISA)にもとづき逮捕。

① 国家機構図(2007年12月末現在)



(注) \* 連邦元首, 州元首にかかわる訴訟を取り扱う。



## ② アブドゥラ内閣閣僚名簿

(2007年12月末現在)

## 首相府

首相 Abdullah Ahmad Badawi<sup>2)</sup> [UMNO]  
 副首相 Mohd Najib Abdul Razak<sup>2)</sup> [UMNO]  
 大臣 Bernard Giluk Dompok<sup>1)</sup> [UPKO]  
 Mohamed Nazri Abdul Aziz<sup>2)</sup>  
 (議会・法務担当) [UMNO]  
 Mohd Effendi Norwawi<sup>2)</sup>  
 (国家経済計画担当) [UMNO]  
 Abdullah Mohd Zin<sup>5)</sup>  
 (宗教問題担当) [UMNO]  
 Maximus Ongkili<sup>5)</sup>  
 (国民統一・統合担当) [PBS]  
 副大臣 M. Kayveas<sup>5)</sup> [PPP]  
 Joseph Entulu Belaun [PRS]  
 Abdul Rahman Suliman<sup>5)</sup> [UMNO]

## 財務省

第1大臣 首相が兼任。  
 第2大臣 Nor Mohamed Yacop<sup>1)</sup>  
 [上院議員]  
 副大臣 Ng Yen Yen<sup>5)</sup> (黄燕燕) [MCA]  
 Awang Adek Hussin<sup>5)</sup> [UMNO]

## 国防省

大臣 副首相が兼任。  
 副大臣 Zainal Abidin Zin<sup>5)</sup> [UMNO]

## 国内治安省

大臣 首相が兼任。  
 副大臣 Mohd Johari Baharum<sup>5)</sup> [UMNO]  
 Fu Ah Kiow (胡亚橋) [MCA]

## 内務省

大臣 Mohd Radzi Sheikh Ahmad<sup>2)</sup> [UMNO]

副大臣 Tan Chai Ho<sup>5)</sup> (陳財和) [MCA]

## 住宅・地方府省

大臣 Ong Ka Ting<sup>2)</sup> (黄家定) [MCA]  
 副大臣 Azizah Mohd Dun<sup>5)</sup> [UMNO]  
 Robert Lau Hoi Chew (劉会洲) [SUPP]

## 公共事業省

大臣 S. Samy Vellu<sup>2)</sup> [MIC]  
 副大臣 Mohd Zain Mohamad<sup>5)</sup> [UMNO]

## 国際貿易産業省

大臣 Rafidah Aziz<sup>2)</sup> [UMNO]  
 副大臣 Ahmad Husni Mohamad Hanazlah<sup>5)</sup>  
 [UMNO]  
 Ng Lip Yong (呉立洋) [Gerakan]

## 外務省

大臣 Syed Hamid Syed Jaafar Albar<sup>2)</sup>  
 [UMNO]  
 副大臣 Joseph Salang Gandum [無所属]

## 情報省

大臣 Zainuddin Maidin<sup>5)</sup> [UMNO]  
 副大臣 Ahmad Zahid Hamidi<sup>5)</sup> [UMNO]  
 Chia Kwang Chye (謝寬泰) [Gerakan]

## 人の資源省

大臣 Fong Chan Onn<sup>4)</sup> (馮鎮安) [MCA]  
 副大臣 Abdul Rahman Bakar<sup>5)</sup> [UMNO]

## 青年・スポーツ省

大臣 Azalina Othman Said<sup>5)</sup> [UMNO]  
 副大臣 Liow Tiong Lai<sup>5)</sup> (廖中萊) [MCA]

## 国内商業・消費者問題省

大臣 Mohamed Shafie Apdal<sup>5)</sup> [UMNO]

副大臣 S. Veerasingham<sup>5)</sup> [MIC]

#### エネルギー・水・通信省

大臣 Lim Keng Yaik<sup>2)</sup> (林敬益) [Gerakan]

副大臣 Shaziman Abu Mansor<sup>5)</sup> [UMNO]

#### 教育省

大臣 Hishammuddin Hussein<sup>2)</sup> [UMNO]

副大臣 Hon Choon Kim<sup>5)</sup> (韓春景) [MCA]

Nor Omar<sup>5)</sup> [UMNO]

#### 高等教育省

大臣 Mustapa Mohamed<sup>5)</sup> [UMNO]

副大臣 Ong Tee Keat<sup>5)</sup> (翁詩杰) [MCA]

#### 企業家・協同組合開発省

大臣 Mohamed Khaled Nordin<sup>5)</sup> [UMNO]

副大臣 Khamsiyah Yeop<sup>5)</sup> [UMNO]

#### 天然資源・環境省

大臣 Azmi Khalid<sup>2)</sup> [UMNO]

副大臣 Sothinathan Sinna Gounder [MIC]

#### 農業・農業関連産業省

大臣 Muhyiddin Mohd Yassin<sup>1)5)</sup> [UMNO]

副大臣 Mohd Shariff Omar<sup>2)</sup> [UMNO]

Mah Siew Keong<sup>5)</sup> (馬袖強) [Gerakan]

#### 運輸省

大臣 Chan Kong Choy<sup>2)</sup> (陳広才) [MCA]

副大臣 Tengku Azlan Sultan Abu Bakar<sup>2)</sup>

[UMNO]

Douglas Uggah Embas<sup>5)</sup> [PBB]

#### 科学・技術・イノベーション省

大臣 Jamaluddin Mohd Jarjis<sup>5)</sup> [UMNO]

副大臣 Kong Cho Ha (江作漢) [MCA]

#### 観光省

大臣 Tengku Adnan Tengku Mansor<sup>5)</sup>

[UMNO]

副大臣 Donald Lim Siang Chai<sup>5)</sup> (林祥才)

[MCA]

#### 文化・芸術・文化遺産省

大臣 Rais Yatim<sup>3)</sup> [UMNO]

副大臣 Wong Kam Hoong<sup>5)</sup> (黃錦鴻) [MCA]

#### 女性・家族・コミュニティ開発省

大臣 Shahrizat Abdul Jalil<sup>2)</sup> [UMNO]

副大臣 G. Palanivel<sup>5)</sup> [MIC]

#### 農村・地域開発省

大臣 Abdul Aziz Shamsuddin<sup>2)</sup> [UMNO]

副大臣 Zainal Abidin Osman<sup>5)</sup> [UMNO]

Tiki Lafe<sup>5)</sup> [SPDP]

#### プランテーション産業・商品省

大臣 Peter Chin Fah Kui<sup>5)</sup> (陳華貴) [SUPP]

副大臣 Anifah Aman<sup>5)</sup> [UMNO]

#### 保健省

大臣 Chua Soi Lek<sup>5)</sup> (蔡細歷) [MCA]

副大臣 Abdul Latiff Ahmad<sup>5)</sup> [UMNO]

#### 連邦領省

大臣 Zulhasnan Rafique<sup>5)</sup> [UMNO]

副大臣 Abu Seman Yusop<sup>4)</sup> [UMNO]

### ③ 州首相名簿

プリス州 Shahidan Kassim<sup>2)</sup> [UMNO]

クダ州 Mahdzir Kalid<sup>5)</sup> [UMNO]

ペナン州 Koh Tsu Koon<sup>1)</sup> (許子根) [Gerakan]

ペラ州 Tajol Rosli Ghazali<sup>2)</sup> [UMNO]

スランゴール州	Mohamad Khir Toyo <sup>2)</sup> [UMNO]
スグリシンビラン州	Mohamad Hasan <sup>5)</sup> [UMNO]
マラッカ州	Mohd Ali Rustam <sup>2)</sup> [UMNO]
ジョホール州	Abdul Ghani Othman <sup>5)</sup> [UMNO]
クランタン州	Nik Abdul Aziz Nik Mat <sup>2)</sup> [PAS]
トレンガヌ州	Idris Jusoh <sup>2)</sup> [UMNO]
パハン州	Adnan Yaakob <sup>2)</sup> [UMNO]
サバ州	Musa Aman <sup>2)</sup> [UMNO]
サラワク州	Abdul Taib Mahmud <sup>1)</sup> [PBB]

(注) 連邦閣僚，州首相の称号は以下のとおり。

1) Tan Sri, 2) Dato' Seri または Datuk Seri, 3) Datuk Seri Utama, 4) Datuk Wira, 5) Dato' または Datuk。

[ ]内は所属政党名。略称は以下のとおり。UMNO(United Malays National Organisation)統一マレー人国民組織/MCA (Malaysian Chinese Association)マレーシア華人協会/MIC (Malaysian Indian Congress)マレーシア・インド人会議/Gerakan(Gerakan Rakyat Malaysia)マレーシア人民運動党/PPP (People's Progressive Party)人民進歩党/PBS (Parti Bersatu Sabah)サバ統一党/UPKO (United Pasokmomogun Kadazandusun Murut Organization)パソモモグン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織/SAPP(Sabah Progressive Party)サバ進歩党/PBRS (Parti Bersatu Rakyat Sabah)サバ人民統一党/LDP (Liberal Democratic Party)自由民主党/PBB(Parti Pesaka Bumiputra Bersatu)統一プミプトラ伝統党/SUPP (Sarawak United People's Party)サラワク統一人民党/PRS (Parti Rakyat Sarawak)サラワク人民党/SPDP (Sarawak Progressive Democratic Party)サラワク進歩民主党/PAS (Parti Islam Se Malaysia)汎マレーシア・イスラーム党。

# 主要統計

## マレーシア 2007年

### 1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口(1,000人)	24,013	24,527	25,048	25,581	26,128	26,640	27,170
労働力人口(1,000人) <sup>1)</sup>	—	10,064	10,426	10,846	11,291	11,545	11,775 <sup>2)</sup>
消費者物価上昇率(%)	1.4	1.8	1.1	1.4	3.1	3.6	2.0
失業率(%)	3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.3	3.3 <sup>2)</sup>
為替レート(1ドル=リンギ)	3.800	3.800	3.800	3.800	3.787	3.553	3.4376

(注) 1) データ改定により連続性が失われたため2001年以前は表示していない。2) 推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2008年1月号, Department of Statistics, Malaysia (<http://www.statistics.gov.my>)。

### 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 <sup>1)</sup>
消費支出	202,580	213,785	231,362	253,025	273,764	291,899	367,938
政府	41,918	46,902	50,939	54,832	58,329	61,258	81,284
民間	160,662	166,883	180,423	198,193	215,435	230,641	286,654
総固定資本形成	88,282	88,792	91,317	94,562	99,266	107,116	133,671
政府	47,988	57,897	57,703	45,322	48,425	52,724	65,385
民間	40,294	30,895	33,614	49,239	50,841	54,392	68,286
在庫増減	-1,450	4,907	966	4,052	-1,651	-1,108	-1,363
財・サービス輸出	397,838	419,430	440,963	511,774	552,094	592,898	711,025
財・サービス輸入(-)	329,004	349,356	365,195	436,906	475,655	516,412	586,219
国内総生産(GDP)	358,246	377,559	399,414	426,508	447,818	474,392	625,052
海外純要素所得	-26,506	-25,888	-22,605	-23,760	-24,139	-20,567	-17,840
国民総生産(GNP)	331,740	351,671	376,809	402,748	423,679	453,825	607,212

(注) 1) 暫定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2007年11月号および Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report 2007/2008*。

### 3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 100万リンギ)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 <sup>1)</sup>
農業・漁業・林業	30,594	31,471	33,369	34,929	35,822	37,672	38,826
鉱業・採石	36,980	38,610	40,959	42,627	42,076	41,914	43,302
製造業	105,301	109,640	119,687	131,127	138,014	147,756	152,390
建設業	14,427	14,762	15,031	14,903	14,637	14,559	15,314
電気・ガス・水道	11,062	11,759	12,282	13,100	13,833	14,554	15,229
運輸・通信・倉庫	26,409	27,442	28,620	30,973	32,836	34,814	37,389
商業	48,974	50,986	51,965	56,441	61,022	65,219	72,542
金融・不動産	50,570	55,392	58,011	60,775	64,734	70,167	78,731
行政サービス	23,583	24,816	26,693	28,243	30,507	33,498	35,042
その他サービス	22,223	23,105	23,996	24,996	26,061	27,296	28,664
銀行帰属利子(-)	17,505	17,018	17,654	17,705	17,742	18,347	19,698
輸入税(+)	5,629	6,594	6,453	6,099	6,017	5,287	5,329
国内総生産(GDP)	358,246	377,559	399,414	426,508	447,818	474,392	503,059
実質GDP成長率(%)	0.5	5.4	5.8	6.8	5.0	5.9	6.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万リング)

	2004		2005		2006		2007	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	90,181	57,880	105,033	55,918	110,586	60,210	94,513	54,678
日本	48,552	63,737	49,918	62,982	52,215	63,555	55,239	65,495
韓国	16,839	19,868	17,945	21,604	21,286	25,910	23,026	24,917
中国	32,148	39,290	35,221	49,880	42,661	58,200	53,032	64,856
香港	28,686	10,860	31,205	10,797	29,143	12,650	27,966	14,676
台湾	15,763	21,651	14,813	23,974	16,044	26,219	16,461	28,706
シンガポール	72,176	44,477	83,333	50,828	90,739	56,126	88,509	57,920
タイ	22,954	21,996	28,723	22,889	31,177	26,260	29,983	26,981
インドネシア	11,677	15,936	12,580	16,566	14,915	18,165	17,739	21,370
フィリピン	7,362	10,710	7,476	12,192	7,973	10,640	8,736	9,774
ブルネイ	1,203	54	1,337	49	1,264	276	1,375	328
E U	60,388	48,031	62,629	50,512	74,939	54,632	77,810	59,906
その他の	73,323	45,143	83,574	55,819	96,008	67,649	110,709	74,961
合計	481,253	399,632	533,788	434,010	588,949	480,493	605,099	504,569

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2008年1月号。

## 5 連邦政府財政

(単位：100万リング)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006 <sup>1)</sup>	2007 <sup>2)</sup>	2008 <sup>3)</sup>
経常収入	79,567	83,515	92,608	99,397	106,304	123,546	141,790	147,093
経常支出	63,757	68,699	75,224	91,298	97,744	107,694	123,873	128,799
経常収支	15,810	14,816	17,384	8,099	8,560	15,852	17,917	18,294
開発支出	35,235	35,977	39,353	28,864	30,534	35,807	40,870	40,000
支出総計 <sup>4)</sup>	97,989	103,768	113,536	118,816	125,028	142,655	161,738	168,026
総合収支	-18,422	-20,253	-20,928	-19,419	-18,724	-19,109	-19,948	-20,933
資金調達源								
純国外借入	6,295	8,020	-3,664	121	-3,503	-3,054	-4,617	-
純国内借入	13,381	6,076	23,250	25,650	12,700	17,750	25,800	-
資産の変化 <sup>5)</sup>	-1,254	6,157	1,342	-6,352	9,527	4,413	-1,235	-

(注) 1)実績見込み。2)最新推計。3)予算。4)経常支出＋直接開発支出＋純政府貸付。

5)＋は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

## 6 国際収支

(単位: 100万リング)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 <sup>1)</sup>
貿易収支	69,854	72,117	97,762	104,774	125,562	134,558	128,791
輸出(f.o.b.)	334,326	358,504	397,969	481,903	536,955	589,743	619,164
輸入(f.o.b.)	264,472	286,387	300,207	377,129	411,393	455,185	490,373
サービス収支	-8,366	-5,996	-15,300	-8,199	-9,010	-6,931	-3,985
所得収支	-25,623	-25,061	-22,537	-24,402	-23,908	-17,356	-17,840
移転収支	-8,178	-10,566	-9,300	-14,871	-16,963	-16,852	-17,002
経常収支	27,687	30,494	50,625	57,302	75,681	93,419	89,964
資本収支	-14,791	-11,941	-12,146	18,689	-37,018	-43,488	-
直接投資	1,091	4,935	4,194	9,739	3,771	22	-
ポートフォリオ投資	-2,466	-6,506	4,168	32,336	-14,156	12,911	-
その他投資	-13,416	-10,370	-20,508	-23,386	-26,634	-56,422	-
誤差脱漏	-8,378	-3,958	1,302	7,737	-25,111	-24,772	-
総合収支	4,518	14,595	39,781	83,728	13,549	25,158	-
外貨準備高	113,585	128,181	167,962	251,690	265,240	290,399	335,695

(注) 1) 暫定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2007年11月号および Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report 2007/2008*。